

第97回定時株主総会 インターネット開示事項

1. 連結持分変動計算書
2. 連結注記表
3. 株主資本等変動計算書
4. 個別注記表

株式会社 日立ハイテクノロジーズ

上記書類は、法令及び当社定款の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより、株主の皆様にご提供しているものです。

連結持分変動計算書

平成27年度(当期) (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
当期首残高	7,938	35,662	239,553	7,133	4,570	7,501
当期利益			35,989			
その他の包括利益				△ 752	△ 6,951	△ 3,122
当期包括利益	—	—	35,989	△ 752	△ 6,951	△ 3,122
自己株式の取得		△ 0				
配当金			△ 6,877			
利益剰余金への振替			△ 763	△ 5	768	
所有者との取引額合計	—	△ 0	△ 7,639	△ 5	768	—
当期末残高	7,938	35,662	267,903	6,375	△ 1,613	4,379

	その他の包括利益累計額		自己株式	親会社株主持分合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	その他の包括利益累計額合計				
当期首残高	△ 636	18,567	△ 343	301,378	319	301,696
当期利益		—		35,989	1	35,991
その他の包括利益	1,132	△ 9,694		△ 9,694	△ 35	△ 9,729
当期包括利益	1,132	△ 9,694	—	26,295	△ 34	26,262
自己株式の取得		—	△ 6	△ 6		△ 6
配当金		—		△ 6,877	△ 21	△ 6,898
利益剰余金への振替		763		—		—
所有者との取引額合計	—	763	△ 6	△ 6,883	△ 21	△ 6,904
当期末残高	496	9,636	△ 349	320,790	264	321,054

連結注記表

1. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結計算書類の作成基準

当社及び子会社(以下、当社グループ)の連結計算書類は、当連結会計年度から会社計算規則第120条第1項の規定により、国際財務報告基準(以下、IFRS)に準拠して作成しております。ただし、同項後段の規定に準拠して、IFRSにより要請される記載及び注記の一部を省略しております。

(2) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数：31社

会社名：(株)日立ハイテックスソリューションズ、(株)日立ハイテックマテリアルズ、(株)日立ハイテックフィールドディング、(株)日立ハイテックファインシステムズ、(株)日立ハイテックマニファクチャ&サービス、(株)日立ハイテックサイエンス、日立ハイテックノロジーズアメリカ会社、日立ハイテックノロジーズヨーロッパ会社、日立ハイテックノロジーズシンガポール会社、日立ハイテックノロジーズタイランド会社、日立ハイテックノロジーズ上海会社、日立ハイテックノロジーズ香港会社 他19社

前連結会計年度まで連結子会社であった(株)日立ハイテックインスツルメンツは、平成27年9月16日付で、当社を存続会社とする合併を行ったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の数：2社

会社名：ギーゼック・アンド・デブリエント(株) 他1社

② 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

ギーゼック・アンド・デブリエント(株)及び他1社の決算日は12月31日であります。

連結決算日現在で年度決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

(4) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は以下の通りであります。

会社名：日立ハイテックノロジーズ上海会社 他7社

決算日：12月31日

連結決算日現在で年度決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とし連結手続を行っております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(i) 金融資産の評価基準及び評価方法

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」(平成21年11月公表、平成22年10月改訂)を早期適用しております。

・非デリバティブ金融資産

当社グループは、償却原価で測定する金融資産については発生日に当初認識しており、それ以外の金融資産については決済日に当初認識しております。

非デリバティブ金融資産の分類及び測定モデルの概要は、以下の通りであります。

償却原価で測定する金融資産

以下の要件がともに満たされる金融資産を、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・ビジネスモデル上の保有目的が契約上のキャッシュ・フローを回収することである場合
- ・契約条件がある特定の日に元本及び元本残高に対する利息の支払いのみのキャッシュ・フローを生じ

させるものである場合

償却原価で測定する金融資産は、公正価値に取引費用を加算した金額で当初認識しております。また、当初認識後は、実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

償却原価で測定する金融資産の減損

当社グループは、当初認識後に発生した1つ以上の事象の結果として減損の客観的証拠が存在する場合、かつ、当該金融資産の見積将来キャッシュ・フローに影響を及ぼすことが合理的に予測できる場合に、減損していると判断しております。

減損の客観的な証拠には、過去の貸倒実績、支払遅延の存在、支払期日の延長、外部信用調査機関による否定的評価、債務超過、悪化した財政状況や経営成績の評価などを含んでおります。

減損損失の金額は、当該金融資産の見積将来キャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いた現在価値、又は観察可能な市場価格に基づき見積っております。

また、上記減損損失に加え、当該金融資産に係る債務者及び地域等が有する潜在的なリスクを評価した上で、過去の経験等を考慮に入れて算定する貸倒実績率又は回収可能価額の見積りに基づき減損損失を認識しております。

減損損失は、当該金融資産の帳簿価額から直接又は貸倒引当金を通じて減額するとともに、当該損失額は純損益として認識しております。その後、営業債権及びその他の債権については、当該金融資産の回収不能が確定した場合には、貸倒引当金を帳簿価額から直接減額しております。

公正価値で測定し、その事後的な変動を純損益で認識する(以下、「FVTPL」)金融資産

当社グループは、償却原価で測定する金融資産に分類されず公正価値で測定する金融資産のうち、FVTOCIに指定しない金融資産を、FVTPLの金融資産に分類しております。

FVTPLの金融資産は、当初認識時に公正価値により測定し、取引費用は発生時に純損益で認識しております。また、当初認識後は、公正価値で測定し、その事後的な変動は純損益として認識しております。

公正価値で測定し、その事後的な変動をその他の包括利益で認識する(以下、「FVTOCI」)金融資産

当社グループは、投資先との取引関係緊密化を目的として保有する資本性金融資産への投資について、当初認識時にFVTOCIの金融資産として指定するか否かの取消不能な選択を金融資産ごとに行っております。

FVTOCIの金融資産は、公正価値に取引費用を加算した金額で当初認識しております。また、当初認識後は、公正価値で測定し、その事後的な変動はその他の包括利益として認識しております。その他の包括利益として認識した金額は、当該金融資産の認識を中止した場合に、その累積額を利益剰余金に振り替えております。なお、配当については純損益として認識しております。

(ii) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の取得原価には、購入原価、加工費及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他の全ての原価を含んでおります。

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定し、原価の算定においては、商品及び製品・原材料については主として移動平均法を、仕掛品は主として個別法を用いております。また、正味実現可能価額は、通常の事業過程における予想売価から、完成に要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除して算定しております。

②有形固定資産及び無形資産の評価基準、評価方法並びに償却方法

(i) 有形固定資産

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去及び原状回復費用を含めております。

土地等の償却を行わない資産を除き、各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたって定額法で減価償却を行っております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は、以下の通りであります。

- ・建物及び構築物 2年から60年
- ・機械装置及び運搬具 2年から17年
- ・工具、器具及び備品 2年から20年

なお、見積耐用年数及び減価償却方法等は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合には、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(ii) 無形資産

- ・のれん

のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しており、償却を行っておりません。

- ・無形資産

無形資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識において取得原価で測定しており、企業結合において取得した無形資産の取得原価は、取得日における公正価値で測定しております。

耐用年数を確定できる無形資産については、それぞれの見積耐用年数にわたって主として定額法で償却を行っており、耐用年数を確定できない無形資産については償却を行っておりません。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は、以下の通りであります。

ソフトウェア 2年から5年

その他の無形資産 5年から20年

なお、見積耐用年数及び償却方法等は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合には、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(iii) リース資産

契約上、資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的に全て移転するリースについては、ファイナンス・リースに分類しております。

リース資産は、公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値いずれか低い金額で当初認識し、当初認識後は、当該資産に適用される会計方針に基づき会計処理しております。

(iv) 減損損失

各資産について減損の兆候の有無の判定を行い、何らかの兆候がある場合には、その資産の減損テストを実施しております。のれん及び耐用年数を確定できない無形資産については、減損の兆候の有無に係らず、毎年、回収可能価額を見積り、減損テストを実施しております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値及び当該資産又は資金生成単位の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超える場合には、その資産について減損損失を純損益として認識しております。

のれん以外の資産については、過年度に認識された減損損失について、その回収可能価額の算定に用いた前提事項に重要な変更が生じ、損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候が認められる場合には、当該資産又は資金生成単位の回収可能価額の見積りを行い、算定した回収可能価額が資産又は資金生成単位の帳簿価額を超える場合には、過年度に減損損失が認識されていなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額を上限に、減損損失を純損益として戻し入れております。

③ 重要な引当金の計上基準

引当金は、過去の事象の結果として現在の債務(法的債務又は推定的債務)を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、当該債務の金額について信頼性のある見積りが可能である場合に認識しております。

なお、債務の決済までの期間が長期になると想定され、貨幣の時間価値が重要な場合には、決済のために要すると見積もられた支出額の現在価値により測定しております。現在価値の算定においては、貨幣の時間価値及び当

該債務に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いております。

当社グループが認識している引当金の性質及び金額は、以下の通りであります。

(i) 資産除去債務

当社グループが使用する工場設備・敷地等に対する原状回復義務及び有害物質の除去に備えて、第三者の見積りに基づき算出した将来支出の見積額に基づき計上しております。これらの費用は、主に1年以上経過した後を支払われることが見込まれておりますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

(ii) 製品保証引当金

当社グループ製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を、過去の実績を基礎として計上しております。これらの費用は、保証期間(主に3年以内)にわたって使用されます。

④ 退職後給付

(i) 確定給付制度

当社及び一部の子会社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度のいずれか又は両方を運営しております。

確定給付制度債務の現在価値及び関連する退職給付費用を、予測単位積増方式を用いて各制度ごとに個別に算定しております。割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除して算定しております。

確定給付制度に係る負債又は資産の再測定額は、発生した期間にその他の包括利益として認識し、その後純損益には振り替えておりません。過去勤務費用は発生した期間に純損益として認識しております。

(ii) 確定拠出制度

当社及び一部の子会社は、確定拠出年金制度を運営しております。

確定拠出年金制度は、雇用主が一定額を他の独立した事業体に拠出し、その拠出額以上の支払いについて法的債務又は推定的債務を負わない退職給付制度であります。

確定拠出年金制度への拠出は、従業員が関連する勤務を提供した期間に、純損益として認識しております。

⑤ 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

連結計算書類は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としております。

(i) 外貨建取引

当社グループ各社はそれぞれ独自の機能通貨を定め、各社の取引はその機能通貨により測定しております。

外貨建取引は、取引日における為替レート又はそれに近似するレートにより機能通貨に換算しております。

外貨建の貨幣性資産及び負債は、決算日の為替レートにより機能通貨に換算しております。当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識しております。但し、発生する損益がその他の包括利益で認識される資産及び負債に関しては、それらから生じる換算差額はその他の包括利益に認識しております。

(ii) 在外営業活動体の財務諸表の換算

在外営業活動体の資産及び負債は決算日の為替レートにより、収益及び費用はその期間中の為替レートが著しく変動していない限り、期中平均為替レートにより、それぞれ円換算しております。この在外営業活動体の財務諸表の換算により生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。なお、在外営業活動体について、持分全体の処分もしくは支配、重要な影響力の喪失を伴う持分の一部処分を行った場合には、当該在外営業活動体に関連する累積換算差額を処分した期の純損益として認識しております。

⑥ デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、将来の外貨建取引に係るキャッシュ・フローの変動をヘッジするために為替予約取引を利用しており、ヘッジ会計の要件を満たしている場合には、キャッシュ・フロー・ヘッジに指定し、公正価値で当初認識しております。当初認識後は、公正価値で測定し、その事後的な変動のうち、有効なヘッジと判定される部分については、その他の包括利益として認識しております。

当社グループは、デリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しており、これに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の将来キャッシュ・フローの影響を高度に相殺しているかについて、ヘッジ

の開始時、またその後も引き続き、一定期間ごとに評価を行っております。

ヘッジ会計の要件を満たさない場合、ヘッジ手段が失効、売却、終結又は行使された場合、ヘッジ指定を取り消した場合には、ヘッジ会計の適用を中止しております。予定取引の発生が見込まれなくなった場合、その他の包括利益として認識した金額は、即時に純損益に振り替えております。

⑦収益認識

収益は、当社グループが受領した又は受領可能な対価から、値引き、割戻し及び消費税等の税金を控除した公正価値により測定しております。単一の取引に複数の識別可能な構成部分がある場合には、その取引を構成要素ごとに分割し、構成要素ごとに収益を認識しております。また、複数の取引を一体として捉えないと経済的実態を示さない場合には、複数の取引を一体として収益を認識しております。当社グループにおける収益の認識基準及び表示方法については以下の通りであります。

(i)収益の認識基準

物品の販売

物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転し、物品に対する継続的な関与及び実質的な支配もなく、当該取引に関連する原価及び収益の金額を信頼性をもって測定でき、当該取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高い場合に、収益を認識しております。具体的には、顧客に引き渡された時点、船積日、顧客の検収がなされた時点等で収益を認識しております。

サービスの提供

製品等の販売に付随して発生する修理やサポートサービスは、サービス提供時に収益を認識しております。メンテナンス契約のような固定価格によるサービス契約は、契約期間で按分して収益を認識しております。

工事契約

工事契約の成果を信頼性をもって見積ることができる場合には、工事進行基準により収益を認識しております。工事進行基準による収益は、直近の見積総売価に、直近の見積総原価に対する発生原価の割合を乗じて算定しております。価格が確定している契約の予測損失は、その損失が見積られた時点で費用認識しております。

工事契約の成果を信頼性をもって見積ることができない場合には、原価回収基準により収益を認識しております。原価回収基準による収益は、発生原価のうち回収される可能性が高い範囲でのみ認識しており、原価は発生した期間に費用認識しております。

(ii)収益の表示方法

当社グループが当事者として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額で収益を表示しております。当社グループが第三者のために代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から第三者のために回収した金額を差し引いた手数料の額で収益を表示しております。

当社グループが当事者か代理人かの判定は、物品・サービスの提供及び注文の履行について第一義的な責任を有しているか、顧客による発注の前後・輸送中・返品の際に在庫リスクを負っているか、直接・間接的に価格を決定する権利を有しているか等を考慮して行っております。

⑧その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(i)消費税等の会計処理

顧客から預かり、税務当局に納付される消費税は、売上収益、売上原価及び費用から控除しております。

(ii)連結納税制度の適用

当社及び当社の一部の連結子会社において、連結納税制度を適用しております。

3. 連結財政状態計算書に関する注記

(1) 資産から直接控除した貸倒引当金

① 流動資産

営業債権	99 百万円
有価証券及びその他の金融資産	14 〃

② 非流動資産

営業債権	114 〃
------	-------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 85,950 百万円

(3) 担保資産及び担保付債務

(単位:百万円)

	当連結会計年度
担保に供している資産	
有価証券及びその他の金融資産	311
対応する債務	
営業債務	56

(注1) 担保に供している資産のうち、譲受人が担保を売却又は再担保に供する権利を有するものではありません。

(注2) 当連結会計年度における担保に供している資産のうち、有価証券及びその他の金融資産288百万円は公正価値で測定しており、取得金額353百万円が保証極度額となります。

(4) 保証債務

従業員に対する保証(住宅ローン)	133 百万円
------------------	---------

4. 連結損益計算書に関する注記

(1) 減損損失

減損損失を認識した資産の種類別内訳は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
有形固定資産	△104
無形資産	△1,785
合計	△1,889

減損損失は「その他の費用」に計上しております。

当連結会計年度において科学・医用システムセグメントに属する分析事業に全て配分されたのれんについて、1,540百万円の減損損失を認識しております。当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は見積将来キャッシュ・フローを6.0%で割引いて算定しております。

(2) その他の収益及び費用

その他の収益の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
退職給付制度移行益	3,799
貸倒引当金戻入額	132
有形固定資産、無形資産の売却益(注)	412
その他	627
合計	4,969

(注)売却目的で保有する資産の売却益を含んでおります。

その他の費用の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
減損損失(注)	△1,889
有形固定資産、無形資産の除売却損	△324
その他	△447
合計	△2,660

(注)減損損失の内容については、(1)減損損失に記載しております。

(3) 金融収益及び費用

受取利息及び支払利息は、償却原価で測定する金融資産及び負債に係るものであります。
受取利息を除く金融収益の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
受取配当金	
FVTOCIの金融資産	288
金融商品売却益	
FVTPLの金融資産	24
合計	312

支払利息を除く金融費用の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
金融商品評価損	
FVTPLの金融資産	△32
為替差損	△1,278
その他	△201
合計	△1,510

(4) 法人所得税費用

法人所得税費用12,575百万円の内訳は、当期税金費用7,951百万円及び繰延税金費用4,624百万円であります。

5. 連結持分変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	137,738,730	—	—	137,738,730

(2) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,438	25.00	平成27年3月31日	平成27年6月3日
平成27年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,438	25.00	平成27年9月30日	平成27年11月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

付議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,501	40.00	平成28年3月31日	平成28年6月3日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

財務上のリスク管理方針

当社グループは、経営活動を行う過程において、財務上のリスク(信用リスク・流動性リスク・市場リスク)に晒されており、当該リスクを回避又は低減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行っております。

また、当社グループは、デリバティブ取引については、為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は一切行わない方針であります。

①信用リスク管理

当社グループの営業活動から生じる営業債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、余剰資金の運用のために保有している債券等及び政策的な目的のために保有している株式等は、発行体の信用リスクに晒されております。さらに、当社グループが為替相場変動リスクをヘッジする目的で行っている先物為替予約取引については、取引の相手方である金融機関の信用リスクに晒されております。

顧客の信用リスクについては、当社の業務基準に則り、取引の可否、信用限度及び取引条件を決定しております。また、担保取得等の保全措置も講じております。債権計上後は営業部門と管理部門で取引状況を共有し、入金期日を管理しております。さらに、定期的に信用調査を実施し、取引継続の可否、信用限度及び取引条件の適否を審査しております。余剰資金の運用は、原則として発行体格付が投資適格以上の債券での運用、または金融機関等への預金・預け金に限定しております。先物為替予約取引は、原則として国際的に認知されたA格以上の金融機関と取引を行っております。また、複数の金融機関と取引を行うことで、重要な信用リスクの集中を防いでおります。政策的な目的のために保有している株式等は定期的にその保有目的及び発行体の財務状況を確認しております。

②流動性リスク管理

当社グループは、現在及び将来の事業活動のための適切な水準の流動性維持及び機動的・効率的な資金の確保を、財務活動の重要な方針としております。当社グループは、運転資金の効率的な管理を通じて、事業活動における資本効率の最適化を図ると共に、当社グループの資金管理を当社に集中させることを推進しており、当社グループの資金管理の効率改善に努めております。

③市場リスク管理

i) 為替変動リスク

当社グループは、外貨建の貨幣性資産及び負債を保有しており、外国為替相場変動リスクに晒されております。外国為替相場変動リスクについては、適宜通貨ごとに将来キャッシュ・フローの純額を決済期日ごとに測定し、この範囲内にて主に先物為替予約契約を締結することにより、外貨建貨幣性資産負債、確定約定及び予定取引から発生する将来キャッシュ・フローを固定化しております。また、先物為替予約の期間は概ね1年以内であります。

ii) 株価変動リスク

当社グループは、事業推進目的で資本性金融商品(株式、出資金)を保有しており、株価変動リスクに晒されております。これらの資本性金融商品は、定期的に時価や発行体の財務状況を確認しております。

(2) 金融商品の公正価値等に関する事項

① 金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値

金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	
	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	169,375	169,375
営業債権	134,583	134,583
有価証券及びその他の金融資産	5,366	5,366
未収入金	5,305	5,305
貸付金	61	61
非流動資産		
営業債権	966	966
有価証券及びその他の金融資産	2,234	2,234
有価証券及びその他の投資	1,867	1,867
貸付金	367	367
公正価値で測定する資産		
FVTPLの金融資産		
流動資産		
有価証券及びその他の金融資産	1,000	1,000
その他の金融資産(デリバティブ)	1,000	1,000
非流動資産		
有価証券及びその他の金融資産	914	914
その他の投資	914	914
FVTOCIの金融資産		
非流動資産		
有価証券及びその他の金融資産	10,829	10,829
有価証券	10,829	10,829
償却原価で測定する負債		
流動負債		
営業債務	109,975	109,975
その他の金融負債	16,435	16,435
リース債務	181	181
預り金	3,332	3,332
未払金	12,922	12,922
非流動負債		
その他の金融負債	7,038	7,038
リース債務	248	248
未払金	6,790	6,790
公正価値で測定する負債		
FVTPLの金融負債		
流動負債		
その他の金融負債(デリバティブ)	59	59

②公正価値の測定方法

主な金融資産及び金融負債の公正価値は、以下の通り決定しております。金融商品の公正価値の測定において、市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない場合は、将来キャッシュ・フローを割り引く方法、又はその他の適切な評価方法により測定しております。

i) 現金及び現金同等物

満期までの期間が短期であるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額であります。

ii) 営業債権、営業債務

ほとんどが短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額であります。

iii) 償却原価で測定する有価証券及びその他の金融資産、その他の金融負債

未収入金、預り金、未払金、短期貸付金は、満期までの期間が短期であるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額であります。

有価証券、長期貸付金、リース債務、長期未払金及びその他の投資は、将来キャッシュ・フローを、新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引く方法により測定しております。

iv) 公正価値で測定する有価証券及びその他の金融資産、その他の金融負債

市場価格で公正価値を測定できる持分証券は市場価格を用いて、また、非上場株式等、金融商品の公正価値を測定する為の重要な指標が観察不能である場合には、類似企業比較法、割引キャッシュ・フロー法、純資産に基づく評価モデル等により公正価値を測定しております。

デリバティブは、期末日の先物為替相場に基づいて測定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり親会社株主持分	2,332円50銭
(2) 基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益	261円68銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の32.3%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%に変更しております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は788百万円減少し、当連結会計年度に計上した繰延税金費用は840百万円、その他の包括利益累計額は51百万円、それぞれ増加しております。

株主資本等変動計算書

平成27年度(当期) (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,938	35,723	21	35,745
当期変動額				
剰余金の配当				—
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	7,938	35,723	21	35,745

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,385	1,499	157,995	27,377	188,255
当期変動額					
剰余金の配当				△ 6,877	△ 6,877
固定資産圧縮積立金の積立		32		△ 32	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△ 224		224	—
別途積立金の積立			16,300	△ 16,300	—
当期純利益				30,341	30,341
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△ 192	16,300	7,356	23,464
当期末残高	1,385	1,307	174,295	34,733	211,719

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 343	231,596	7,140	△ 539	131	6,733	238,328
当期変動額							
剰余金の配当		△ 6,877				—	△ 6,877
固定資産圧縮積立金の積立		—				—	—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—	—
別途積立金の積立		—				—	—
当期純利益		30,341				—	30,341
自己株式の取得	△ 6	△ 6				—	△ 6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	△ 629	1,034	3	408	408
当期変動額合計	△ 6	23,458	△ 629	1,034	3	408	23,866
当期末残高	△ 349	255,053	6,512	495	134	7,141	262,194

個別注記表

1. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

また、売却原価は移動平均法により算定しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

商品・製品・半製品・原材料：移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品：個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当事業年度償却額としております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(13年～17年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(12年～18年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(4)ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

③ヘッジ方針

当社は、社内のリスク管理方針に基づき、外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、成約高の範囲内（実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む）で為替予約取引を行うものとしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(5)その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

3. 貸借対照表等に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	59,448 百万円
(2)担保資産及び担保付債務	
担保資産	
短期貸付金(注)	17 百万円
投資有価証券(注)	81 〃
長期貸付金(注)	225 〃
その他(注)	31 〃
(注)上記担保資産は同額が保証極度額となります。	
(3)保証債務	545 百万円
保証債務の内容は下記のとおりであります。	
関係会社1社(買入債務保証)	450 〃
従業員に対する保証(住宅ローン)	95 〃
(4)関係会社に対する短期金銭債権	55,587 百万円
(5)関係会社に対する短期金銭債務	51,675 百万円
(6)土地再評価	

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第2号に定める国土利用計画法施行令(昭和49年12月20日公布政令第387号)の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。

4. 損益計算書に関する注記

(1)関係会社との取引高	
売上高	163,415 百万円
仕入高	79,764 〃
営業取引以外の取引高	25,598 〃
(2)特別損失	

減損損失

当社は、減損の兆候を判定するに当たり、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
本社地区 (東京都港区)	事業用資産	工具、器具及び備品、ソフトウェア	102
合計			102

ヒューマンビッグデータ/クラウドサービス事業の資産について、事業を移管し取束させることに伴い、工具、器具及び備品の有形固定資産及びソフトウェアの無形固定資産の帳簿価額を減額し、102百万円を減損損失として認識しております。売却予定資産の回収可能価額は処分費用控除後の公正価値により測定しております。除却予定資産の回収可能価額はゼロとしております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	206,223	1,989	—	208,212

(注)増加1,989株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

6. 税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	1,747	百万円
未払賞与	1,525	〃
未払事業税否認額	101	〃
確定拠出年金制度移行に伴う未払金	905	〃
売上原価未払計上否認額	254	〃
たな卸資産評価減	1,109	〃
その他	562	〃
繰延税金資産小計	6,203	〃
評価性引当金	△1,885	〃
繰延税金資産合計	4,318	〃

繰延税金負債

未収還付事業税	△131	〃
繰延ヘッジ損益	△221	〃
繰延税金負債合計	△352	〃
繰延税金資産の純額	3,966	〃

(固定の部)

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	34	百万円
退職給付引当金	1,353	〃
退職給付信託	1,225	〃
確定拠出年金制度移行に伴う未払金	1,345	〃
会員権評価損否認額	178	〃
投資関係評価損否認額	1,071	〃
減価償却超過額	1,910	〃
資産除去債務	129	〃
減損損失	805	〃
その他	325	〃
繰延税金資産小計	8,375	〃
評価性引当金	△2,126	〃
繰延税金資産合計	6,249	〃

繰延税金負債

資産除去債務	△32	〃
その他有価証券評価差額金	△2,869	〃
固定資産圧縮積立金	△576	〃
繰延税金負債合計	△3,477	〃
繰延税金資産の純額	2,772	〃

(2) 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の32.3%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%に変更しております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は319百万円減少し、当事業年度に計上した法人税等調整額は483百万円、その他有価証券評価差額金は154百万円、繰延ヘッジ損益は10百万円、それぞれ増加しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	関連当事者 との関係				
親会社	㈱日立製作所	東京都千代田区	458,791	電気機械器具の製造及び販売	直接 51.8 間接 —	兼任 2人	各種情報機器、電力関連部品等の仕入と販売	各種情報機器、電力関連部品等の販売	5,733	売掛金 前受金	4,309 1,988
								電力関連装置・部品等の仕入	5,649	買掛金 前渡金	3,366 37
								資金の預入	7,398	関係会社預け金	136,451
								利息の受取	208	未収入金	12

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 各種機器・部品等の販売については、每期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 資金の預入は、当社と㈱日立製作所の間で基本契約を締結しているものであります。資金の融通は日々行われており、取引金額は前期末時点との差引き金額を表しております。利息については、市場金利を勘案して決定しております。
3. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	関連当事者 との関係				
子会社	㈱日立ハイテクフイールディング	東京都 新宿区	1,000	半導体製造装置、 分析計測機器等 の保守サービス	直接 100 間接 —	兼任 3人	サービス部品等 の販売	サービス部品 等の販売	22,515	売掛金	7,189
								資金の預り	969	預り金	10,386
								利息の支払	35	未払費用	4
子会社	㈱日立ハイテクマニファクチャ&サービス	茨城県 ひたちなか市	230	医用分析装置、 半導体製造装置 等の製造	直接 100 間接 —	兼任 2人	医用分析装置、 半導体製造装置 等の仕入	医用分析装置、 半導体製造装置 原材料の 有償支給	8,915	未収入金	2,349
								医用分析装置、 半導体製造 装置等の仕入	30,162	買掛金	5,284
								預り金の払出	1,149	預り金	6,863
利息の支払	25										
子会社	㈱日立ハイテクファインシステムズ	埼玉県 児玉郡	1,485	エレクトロニクス 関連製品、検査 装置等の設計、 製造、販売、保守 サービス	直接 100 間接 —	兼任 2人	プーリング制度 に基づく資金の 貸付	資金の回収	1,644	短期 貸付金	8,934
利息の受取	35										
子会社	日立ハイテクノロジーズアメリカ会社	アメリカ 合衆国	千米ドル 7,950	半導体製造装置、 工業材料等の販売	直接 100 間接 —	兼任 1人	半導体製造 装置等の販売	半導体製造 装置等の販売	36,594	売掛金 前受金	4,557 1,643
								預り金の払出	4,183	預り金	3,060
								利息の支払	26	未払費用	3
子会社	日立ハイテクノロジーズヨーロッパ会社	ドイツ 連邦 共和国	千ユーロ 3,129	半導体製造装置、 医用分析装置等 の販売	直接 100 間接 —	兼任 1人	半導体製造装置、 医用分析装置 等の販売	半導体製造装置、 医用分析装置 等の販売	70,571	売掛金 前受金	8,519 4

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 装置・機器等の取引については個別に交渉の上、材料等の販売については毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 資金の預り及び貸付は、当社と子会社の間で基本契約を締結しているものであります。資金の融通は日々行われており、取引金額は前期末時点との差引き金額を表しております。利息については、市場金利を勘案して決定しております。
3. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。
4. 子会社への貸倒懸念債権に対し、合計 5,241 百万円の貸倒引当金を計上しております。
また、当事業年度において合計 527 百万円の貸倒引当金戻入額を営業外収益に計上しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,906円44銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	220円61銭

9. 重要な後発事象に関する注記

投資有価証券の売却

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、保有する投資有価証券1銘柄の売却を決議致しました。当該契約に基づく投資有価証券の売却実行予定日は、平成28年8月1日です。当該売却の実行後、平成28年度に投資有価証券売却益(特別利益)を計上する予定です。

投資有価証券売却の概要は、以下の通りです。

(1) 投資有価証券売却契約日

平成28年5月13日

(2) 投資有価証券売却の内容

売却株式銘柄	日立キャピタル(株)
売却先	(株)日立製作所
売却益	7,779百万円
売却実行予定日	平成28年8月1日